

令和元年度 自己評価報告書

対象期間 自：平成31年4月 1日
至：令和 2年3月31日

令和2年6月

はじめに

唐津ビジネスカレッジでは、教育理念、教育方針に基づき、特徴を活かした学校運営や教育活動の継続的な向上を推進するために、自己評価を実施し、その結果を公開しています。

1. 学校の教育理念および教育方針

本校では、教育理念、教育方針を以下のように定めている。

<教育理念>

1. 誠実な人材の育成

時代が変化する中でも、職業人として「誠実な」生き方ができる人材の育成をしていきます。

2. 誠実な教育の実践

時代や学生の要求する知識・技術が習得できるように誠実な教育を実践していきます。

3. 誠実な学校

学校が、地域社会の一構成組織体として、社会に範たる存在となることを目指していきます。

<教育方針>

1. 実務実践教育

資格取得や技術を習得して、社会貢献できるための「実践・実務教育」を行い、プロフェッショナル(理論と応用及び実践力を備えた職業人)を育成していきます。

2. 個育成教育

個々人の創造性・独創性や、持っている能力を最大限引き出すための「個育成教育」を行い、クリエイティブ(創造性・独創性)で、何事にも積極的に取り組む人材を育成していきます。

3. 全人教育

専門知識で裏打ちされた豊かな人間性を育成するための「全人教育」を行い、ヒューマニティ(幅広い専門知識に裏打ちされた豊かな感受性)に満ちた人材を育成していきます。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得率向上を図る。
2. 習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。
3. 業界や地域社会と連携を図りながら、県内企業への就職を推進し、定着に努める。

3. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・教育方針・目的・育成人材像等（適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1）

	評価項目	評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
2	学校における職業教育の特色は示されているか	3
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3

現状・課題と改善策

1	・教育理念、教育方針、本校の特色を明確にし、ホームページやパンフレットで公開している。
2	
3	・社会が求める即戦力人材育成のニーズを踏まえ、学科の再編成、見直しを行っている。
4	・保護者に対しては入学時のほか、ホームページやパンフレットで公開している。 ・学生に対してはオリエンテーションでの学生便覧や日々の授業を通して伝えている。
5	・年度当初に教育目標、育成人材像を掲げて確認している。 ・振興会企業の人事担当と学校側の関係を密にすることで、企業が求める人材をヒヤリングし学生に伝えている。

(2) 重点目標（適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1）

	評価項目	評価
1	主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得率向上を図る。	3
2	習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。	4
3	業界や地域社会と連携を図りながら、県内企業への就職を推進し、定着に努める。	4

現状・課題と改善策

1	・国家資格の取得率向上へ向け、カリキュラムの変更や指導方法の工夫等の取組みを図っている。資格取得に向けた授業でも、主体的に取り組むように指導している。 ・自ら学ぶ姿勢を高める教育手法を模索していく。
2	・地域の企業と連携して企業実習を行うなど、実践的な職業教育を行っている。
3	・企業見学、インターンシップの機会を設け、県内企業へ興味を持たせるよう対応している (県内就職率83%)。

(3) 学校運営（適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1）

	評価項目	評価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

現状・課題と改善策

1	・運営方針を事業計画・予算に反映させ、組織として活動できるようにしている。
2	
3	・寄附行為及び組織図に明記され、有機的な機能を図っている。校長が教育的な観点から学校経営を行っている。
4	・法人（学園）において規程を定めている。
5	・法人（学園）の規程に則って整備されている。今後も継続して意思決定システムの研究を進めていく。
6	・個人情報保護について規則の強化を図っている。
7	・学校案内パンフレットやホームページ上の情報公開ページで適切に公開している。 ・学生の活動状況をホームページに掲載しているが、学科により更新頻度が異なるので、計画的にかつリアルタイムで発信していく。
8	・さらに事務・教務ともデータの一元化を進めるなどの一部改善が必要にされているなど順次検討・実施する。

(4) 教育活動（適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1）

	評価項目	評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	2
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	2

現状・課題と改善策

1	・教育理念に基づいて、学科ごとに方針を策定し、教育課程を編成している。
2	・教育課程編成委員会等を通して業界のニーズを把握し、教育理念を基に育成人材像を明確にした上で教育到達レベルに必要な学習時間を確保し、シラバスに明示している。社会環境の変化によって求められる人材も変わるので、継続的に行っていく必要がある。
3	・シラバス内で科目間の関連を明確化している。新しい技術等に対応するため、継続的に見直しを図っている。
4	・カリキュラムにキャリア教育、専門関連業種でのインターンシップ、企業見学を組み込んでいる。 ・総合講座(企業人や卒業生による講座)等の実践的な教育さらに増やせるよう検討を進める。
5	・今後、関連分野の企業の意見を取り入れながら、カリキュラムを最新の業界動向に合わせ見直しを図っていく。
6	・今後、実践的な職業教育の視点に立ち、カリキュラムに関連分野のインターンシップ、企業見学、職業人講話等を組み込んでいく。
7	・前期、後期の終了時に、学生による授業評価を実施している。
8	・2020年度から、外部を通して、職業教育の実施内容に対する評価や意見をいただき、継続的に改善を図っていく。
9	・学則や教務規定により、成績評価・単位認定の基準、進級・卒業判定の基準を明確にしている。
10	・資格対策授業をカリキュラムに組み込み、体系的に指導している。 ・個人のレベルに応じた指導を行うため、放課後や長期休暇中に補習をしている。
11	・関連分野での就業経験があり、専門スキルの高い教員の確保に努めている。 ・教員確保について人事管理を行っているが、計画外の退職の場合、専門能力を持つ教員の確保が難しい。
12	・関連分野の企業と連携を図り、専門科目の非常勤講師や職業人講話の講師の確保に努めている。 ・業界ニーズを的確に捉えて、学科やクラス運営ができる人材の育成を継続的に行う。
13	・今後、業界の動向や、最先端の知識・技能を把握するため、外部研修やセミナーへ参加をしていく。 ・最新動向の取り入れのため、継続して教員のスキルアップに努める。

(5) 教育成果(学修成果) (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	3
3	退学率の低減が図られているか	4
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

現状・課題と改善策

1	・就職希望者における内定率は100%を維持している。
2	・資格取得に対する学生の意欲は向上しているが、十分な資格取得成果とはいえない。学生の意欲を維持しながら効果的な資格対策を図る。 ・資格取得目標には届いていないので、さらに工夫を行い資格取得率の向上や高度な資格の取得を図る。
3	・過去3年間は、退学する者はいないが、生活習慣病態度の観察を怠らず早めの状況把握に努め、必要に応じて三者面談を実施する。
4	・今後、卒業生に対して、追跡調査(定着率調査)を実施し、少なくとも卒業後3年間の状況は把握するよう にしていく。 ・今後、企業との連携内において企業からの学生の評価を把握していく。
5	・特定の業界や一部の卒業生については卒業後のキャリア形成への効果の確認はできている。 ・今後、卒業後のキャリア形成への効果を確認するため、3年間は卒業生の状況調査を継続して行い、教職員間で情報共有するようにする。

(6) 学生支援 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
7	保護者と適切に連携しているか	3
8	卒業生への支援体制はあるか	2
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

現状・課題と改善策

1	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援課を置き担任や就職担当を整備して支援している。 ・キャリアコーディネータによる体制、外部講師と連携など、支援体制を検討していく。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容によっては教員では対応しきれない場合があるので、連携できる専門医や専門家を確保し、学生が相談できるような体制をつくる。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・在学生特待生制度（2年次授業料減免制度）を行っている。来年度は、見直しを考えている。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスマネジメントについては教員では対応しきれない場合があるので、連携できる専門医や専門家を確保し、学生が定期的に通院できるような体制を検討する。 ・学生の健康管理は担任を中心に他の教職員が随時対応しているが、組織体制までは整備できていない。体の健康のみならず、スクールカウンセラー等との連携も検討する。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会を設置してサークル活動を支援する予算を確保するなど、学生が活動を行う環境を整備するとともに、活動の助言や支援をしている。 ・自発的な活動のため、その意義を伝え、サポートしていく。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて三者面談を行い、学生の生活について把握、助言を行っている。さらに日頃のコミュニケーションの頻度を高め、危機意識を持って早期の把握と迅速な対応に努める。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と保護者の間で連絡先をお互いに確認し合い、緊急時や学生の不登校などの状況に備えている。 ・定期的な三者面談で学校と家庭の状況の共有をする等、保護者と連携して学生対応をしている。 ・状況によって随時に三者面談を実施している。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後も相談に来る学生へは就職支援を行っているが、状況を把握していない卒業生には対応できないので、担任が定期的に連絡を取り合う等して状況を把握し、継続的に支援できる体制をつくる。 ・卒業生にも求人情報を紹介するなど支援を行っているが、卒業生への求人が多くないため組織体制までは整備していない。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・業界の実務に必要なスキルを身につけるため、実際の現場を意識して演習を実施したり設備を用意したりしているが、より良い教育環境を整えるため、企業や業界団体との連携によって学外で利用できる施設・設備等を確保することも検討していく。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校へのキャリア教育を定期的に行っているが、高校生に対しては、出来てない状況である。今後、高校の長期休暇を活用するなどして、体系的・継続的にキャリア教育・職業教育を行うよう検討する。

(7) 教育環境 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
3	防災に対する体制は整備されているか	3

現状・課題と改善策

1	・パソコンを買い替える等必要な設備を確保し環境を整えてはきているが、数量やスペックに余裕のある整備になるよう、計画的な設備更新・メンテナンスと補助金の活用を図る。
2	・連携企業先やインターンシップ先企業と協力して、指導体制、施設環境を整備している。 ・学科の教育課程に則したインターンシップ・実習先を更に開拓する必要がある。
3	・防災訓練を行っていないが、防災体制を整えている。 ・訓練時以外でもホームルームの時間などを活用し、日常的に意識付けを行う。

(8) 学生の募集と受け入れ (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	学生募集活動は、適正に行われているか	3
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
3	学納金は妥当なものとなっているか	4

現状・課題と改善策

1	・社会のニーズに合わせて学生募集要項を見直している。 ・オープンキャンパスでの体験入学では全分野の体験講座を用意する。
2	・入学案内、チラシ、オープンキャンパス、ガイダンスなどで、学校の実績を基に説明している。 Facebookの更新頻度をタイムリーにし、魅力を伝える場と捉えて積極的に情報発信する。 ・ホームページの更新が十分でない部分があり、担当者を決める。 ・各学科のアピールポイントを教職員全員で情報共有する。
3	・学納金については、年度ごとに確認をしている。

(9) 財務 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	2
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

現状・課題と改善策

1	<ul style="list-style-type: none">・無借金経営を継続している。収支黒字に向けて、新しい取り組みなどを検討している。・安定した学校経営のために社会情勢に合わせた学科、コース編成や学生募集の在り方の検討を継続して行う。
2	<ul style="list-style-type: none">・事業計画に沿った予算・収支計画を立てており、その管理を月単位で行っている。
3	<ul style="list-style-type: none">・公認会計士による会計監査を、年に1回行っている。
4	<ul style="list-style-type: none">・ホームページ上において財務情報を公開している。

(10) 法令等の遵守 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
4	自己評価結果を公開しているか	3

現状・課題と改善策

1	・学校教育法および専修学校設置基準等の関連法令の順守を心掛け、関係所管からの通知等を教職員に回覧し周知するとともに、特に重要な案件については対応を協議している。
2	・学生の情報を適切に保全するため、今後も継続的に個人情報保護規程に則り、ルールの実運用を徹底する。
3	・教職員にて、課題や改善方策についての取り組みと振り返りを行っている。 ・自己評価委員会において教員間で問題点や改善方策の共有を図っている。 ・学校関係者評価委員会の実施を、今後行っていく。
4	・自己評価報告書や財務情報とともにホームページで公開している。 ・学校関係者評価報告書を今後ホームページに公開する。

(11) 社会貢献 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

現状・課題と改善策

1	・社会人や求職者向けの教育訓練の場を提供したり、学生が主体的に行う社会貢献や地域貢献の機会が少ないため、自治会活動を通じて地域住民の方々との交流やボランティアを実施する。
2	・学生にボランティア活動の紹介を行っている。 ・授業の一環として、ボランティアに参加できるよう企業・団体等へ働き掛けている。
3	・令和元年度は、独自講座、職業訓練5コースなど年間を通じて実施した。 ・パソコン講習会等の地域住民の方々に還元する講座の実施を増やしていく。